

南海トラフ巨大地震は、30年以内に70%の確立で発生するといわれています。内閣府の南海トラフ巨大地震対策にもありますが、非常に広範囲にわたって大きな被害が想定されています。

生命・財産が確保できた後に、事業を継続させる計画が企業BCPになりますが、企業BCPの策定はまだまだ進んでいない状況にあります。また、策定済みの企業にとっても、これまでの災害の状況から見直しも必要ではないかと考えます。

昨年度の東淀川区BCP運営会議のアンケート調査結果から、各企業がBCPを策定できない要因として、意識が低いことやノウハウがないということが分かりました。

今回、災害時の最優先業務は何か、最優先業務を遂行するために依存する機関はどこで、どのような連携が必要になるかを検討していただき、各企業BCP策定の推進と修正に繋げていきたいと考えております。

こういった取り組みを進めていくことで、区全体として意識やモチベーションの向上に繋がればと思いますし、結果として地域のさまざまな方々と連携して災害から少しでも早く立ち直ることができる東淀川区をめざしていきたいと考えております。

目次

実施概要.....	2
内容.....	3
南海トラフ巨大地震を想定した最優先業務を遂行するためのワークショップ 34	
別紙	
最優先業務を遂行するために依存すると考えられる関係機関とその理由	
最優先業務を遂行するために依存すると考えられる関係機関とその理由 イメージ図	
災害時の最優先業務を遂行するための業務一覧（時系列）	
資料	
議事次第	
資料1「大阪府域の被害想定公表について」	
資料2「課題用シート」	
平成29年度第1回東淀川区BCP運営会議アンケート 単純集計結果	

実施概要

1. 名 称 : 平成 29 年度第 1 回東淀川区 BCP 運営会議
2. 日 時 : 平成 29 年 8 月 10 日 (木) 15 : 00 ~ 17 : 00
3. 会 場 : 東淀川区役所 4 階 401 会議室
4. 主 催 : 東淀川区役所保健福祉課地域協働まちづくり (担当 : 島田、木山、森川)
5. 参加者数 : 21 人 (16 団体)
6. プログラム

15 : 00 開催挨拶 (内藤健副区長)

これまでの経過と今後の目標について (島田)

15 : 10 南海トラフ巨大地震を想定した最優先業務を遂行するためのワークショップ

城下英行氏 (関西大学社会安全学部准教授)

16 : 50 まとめ

東淀川区役所からの情報提供

南海トラフ巨大地震を想定した最優先業務を遂行するためのワークショップ
城下英行（関西大学社会安全学部）

資料1「大阪府域の被害想定公表について」、資料2「課題用シート」を用いて、南海トラフ巨大地震が発生したと想定し、発災時に求められる参加者の各所属先の最優先業務を考え、その最優先業務を遂行するために依存する（不可欠な財やサービスの提供を受けている）関係機関とその理由を考え、それぞれどのような機関に依存しているのか話し合った。

その後、最優先業務を遂行するための業務を時系列で考え、依存する関係機関がいつの時点で復旧すると考えているのか話し合った。

（以下、資料2「課題用シート」から）

1. あなたの所属（会社）において災害時にも求められる最優先業務を1つだけ記入してください。

参加者の最優先業務

グループ	業種	最優先業務
A	一般機械器具製造業	納入機の修理業務
	社会福祉施設	利用者の安否確認
	地方公務	被災者の救出・救護
	地方公務	プラント設備の損傷状況の確認
B	パルプ・紙製造業	生産活動を開始するにあたり、現状確認
	電気工事業	現場の現状確認
	ソフトウェア業	PCのサポート対応
	社会福祉施設	安否確認、(従業員)の人数確保(福祉避難所として)
	地方公務	道路の維持管理業務
C	鉄道・軌道・水運・航空業	お客様及び社員の安全
	産業廃棄物処理業	製品の在庫管理
	地方公務	車両の機能確認
D	通信業	郵便物等の配達
	病院	入院診療の継続
	接客娯楽業	営業の再開
	地方公務	被害状況の把握

2. 上記の最優先業務を遂行するために依存すると考えられる関係機関とその理由を記入してください。

別紙「最優先業務を遂行するために依存すると考えられる関係機関とその理由」、「最優先業務を遂行するために依存すると考えられる関係機関とその理由 イメージ図」を参照。

3. 災害時の最優先業務を遂行するための業務を8月7日（月）から復旧までを時系列で記入してください。なお、依存すると考えられる関係機関の復旧については、**独断と偏見で想像して作成**してください。

別紙「災害時の最優先業務を遂行するための業務一覧（時系列）」を参照。

グループ発表

各グループで話し合った中で、一番共通していた依存する（不可欠な財やサービスの提供を受けている）と考えられる関係機関（最多）と、次に共通していた関係機関（次点）、グループ内の意見で特徴的だった関係機関（これは！）を発表した。

その後、最優先業務を遂行するための業務を時系列で考える中で、依存すると考えられる関係機関が復旧すると想定した日付をグループ内で話し合い、一番早く復旧すると考えた日付、復旧に一番長くかかると考えた日付を発表した。

依存すると考えられる関係機関がどれくらいで復旧するかは、各企業で想定が異なるということが分かった。

依存すると考えられる関係機関とその機関が復旧すると想定した期間

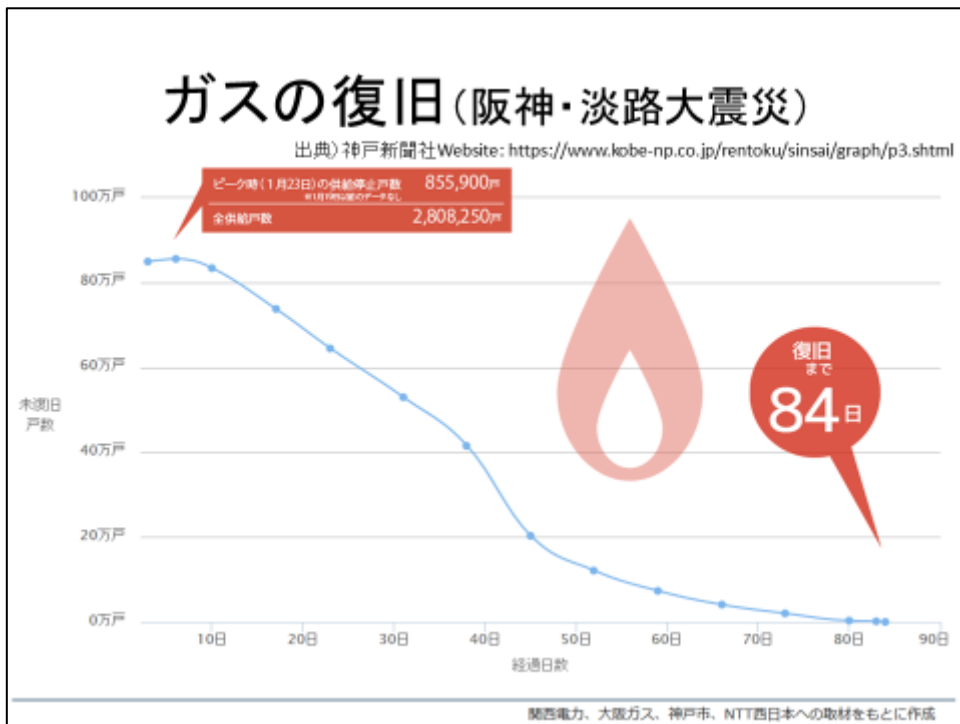
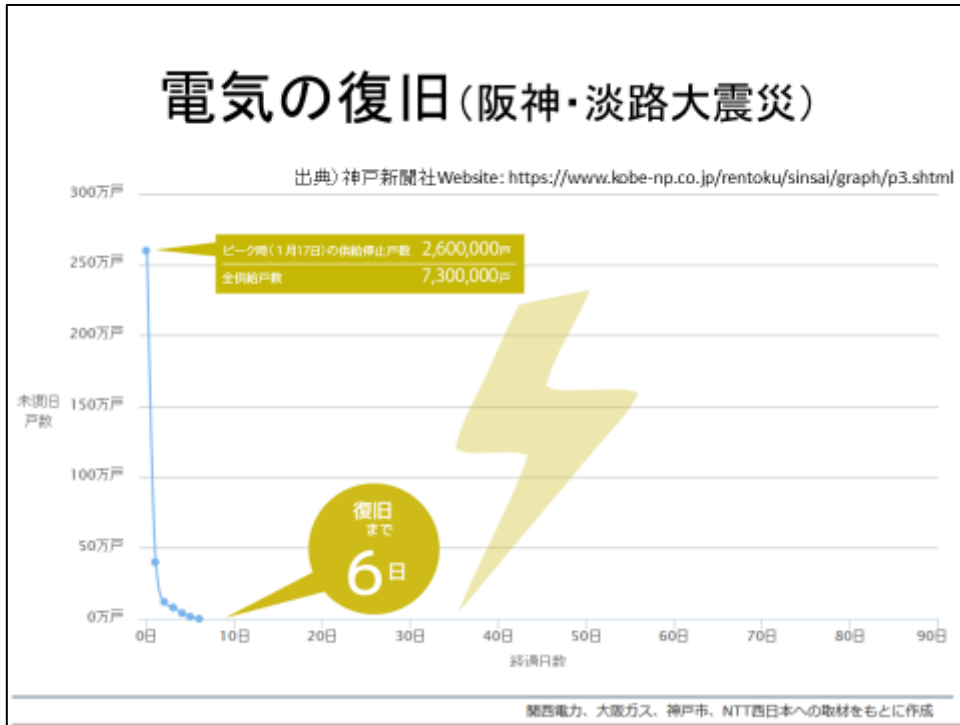
	最多		次点		これは！	
	関係機関	復旧までの期間	関係機関	復旧までの期間	関係機関	復旧までの期間
A	通信	0～4日目	電気	2、3日～7日目	同業他社	1日目 ～分からない
B	道路	4～6日目	通信	0～4日目	区役所	6～10日目
C	医療機関	0日目	消防 警察	0日目	マシイ	1～4日目
D	電気	2～5日目	取引先		区役所	3日目～1カ月

まとめ

資料1「大阪府域の被害想定公表について」において、南海トラフ巨大地震を想定した大阪市内のライフライン（上下水道、電力）の被害想定を示したが、東日本大震災時に被害想定が全く当たらなかったこともあり、被害想定通りになるかは分からない。そこで、阪神・淡路大震災、東日本大震災を題材に実際に復旧までかかった期間を示し、参加者が想定していた期間と差があるか検証した。

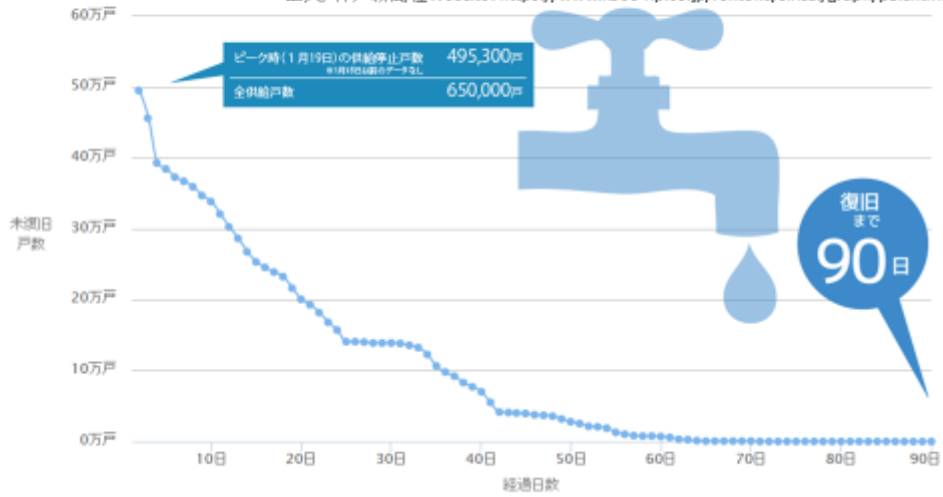
阪神・淡路大震災

阪神・淡路大震災では、電気は6日間で復旧した。ガスは84日、水道は90日、電話は14日で復旧した。道路は、東西の高速移動網が復旧するのに622日かかった。鉄道は、各社で日数が違うが、最大で218日で復旧した。



水道の復旧(阪神・淡路大震災)

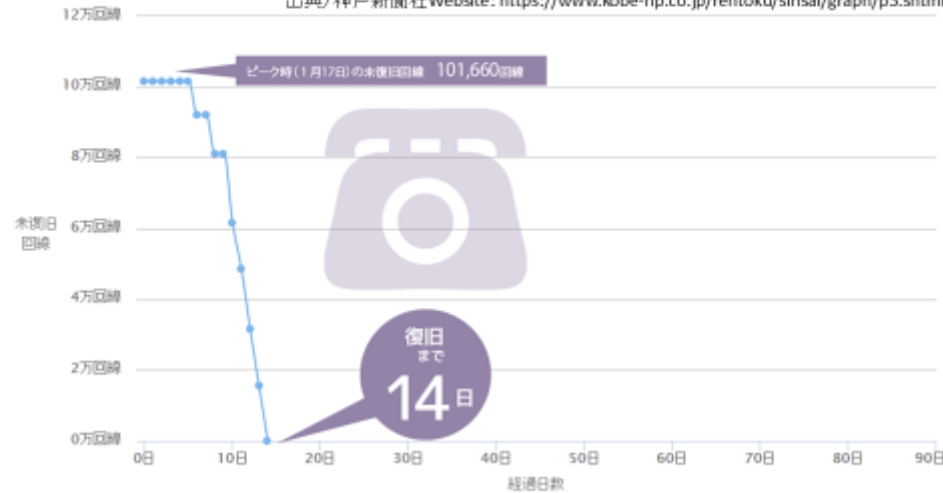
出典) 神戸新聞社Website: <https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/graph/p3.shtml>



関西電力、大阪ガス、神戸市、NTT西日本への取材をもとに作成

電話の復旧(阪神・淡路大震災)

出典) 神戸新聞社Website: <https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/graph/p3.shtml>



関西電力、大阪ガス、神戸市、NTT西日本への取材をもとに作成

道路網の復旧(阪神・淡路大震災)

出典)神戸新聞社Website: <https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/graph/p4.shtml>



鉄道の復旧(阪神・淡路大震災)

出典)神戸新聞社Website: <https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/graph/p4.shtml>

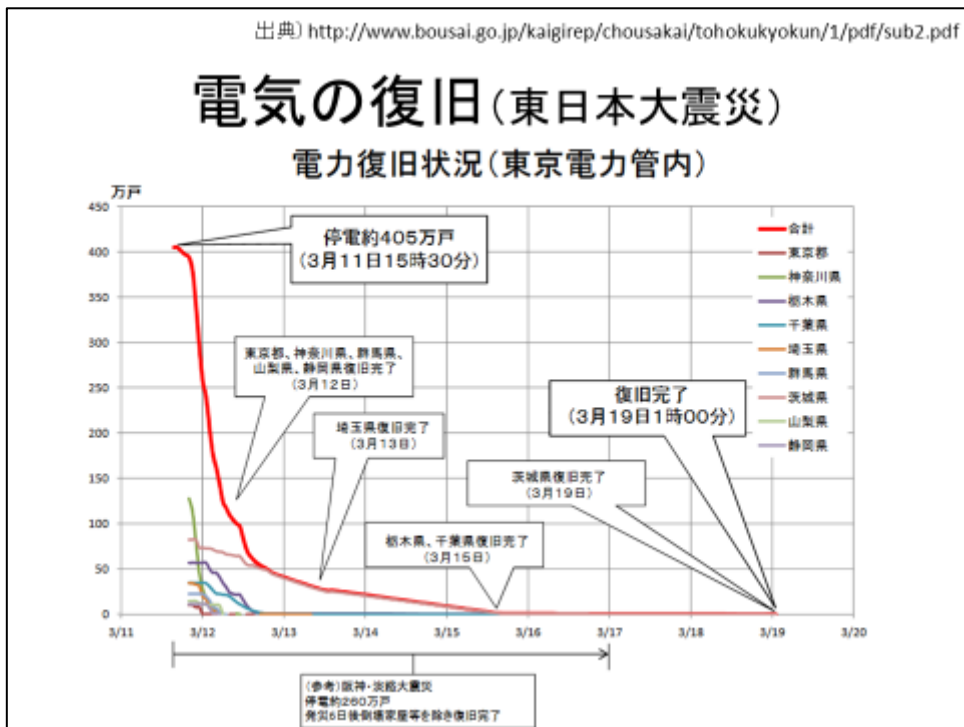
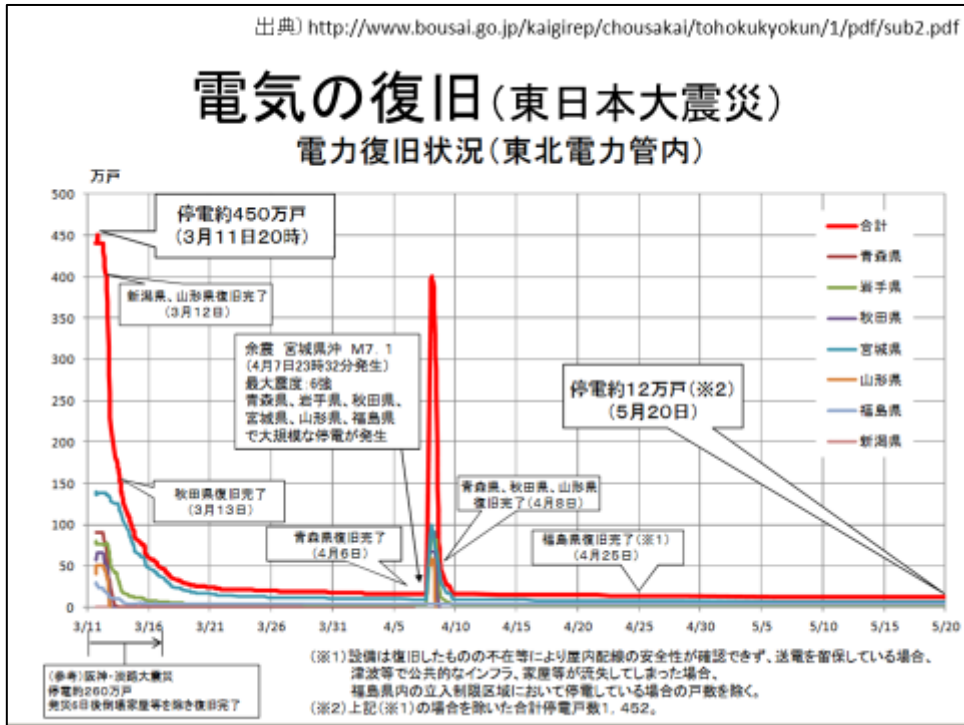
鉄道の復旧状況



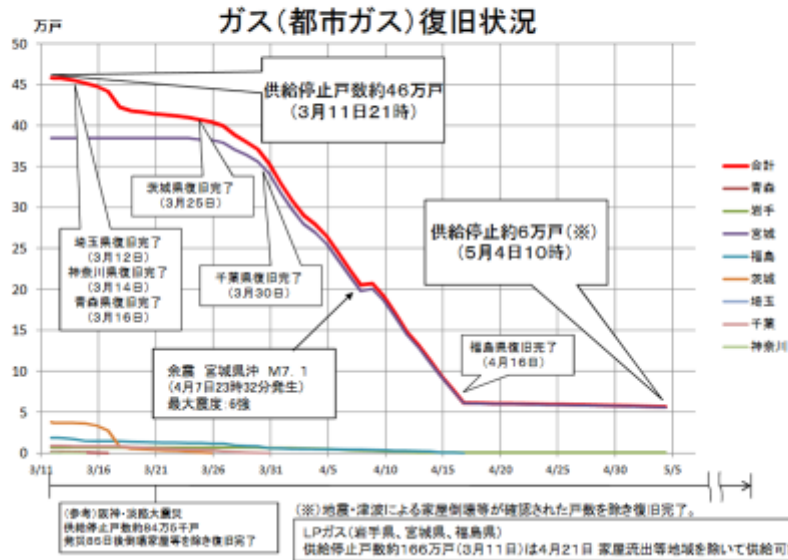
JR東海道・山陽線	復旧	4月1日	震災から	74日
阪神電鉄	復旧	6月26日	震災から	160日
阪急電鉄	復旧	6月12日	震災から	146日
神戸電鉄	復旧	6月22日	震災から	156日
山陽電鉄	復旧	6月18日	震災から	152日
神戸高速鉄道	復旧	8月13日	震災から	208日
神戸市営地下鉄	復旧	3月31日	震災から	73日
神戸新交通 ポートライナー・六甲ライナー	復旧	8月23日	震災から	218日

東日本大震災

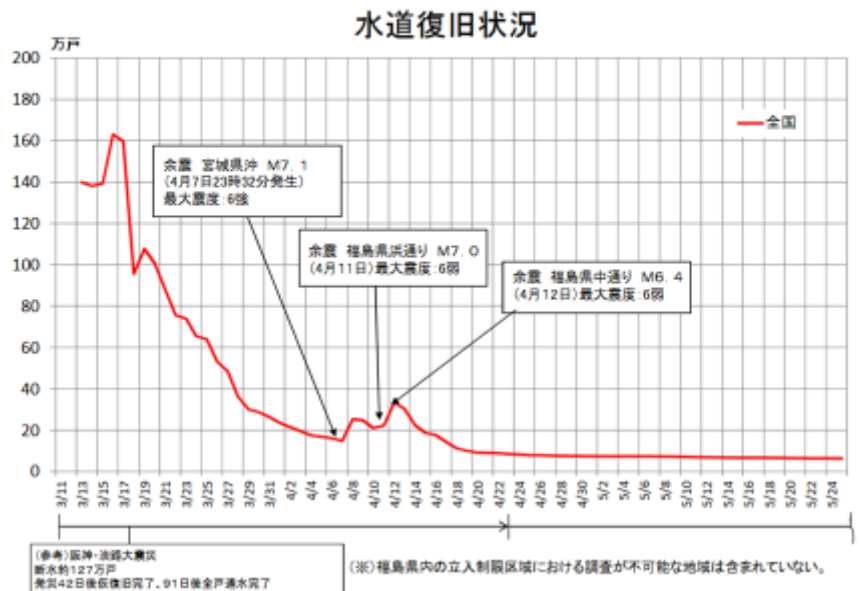
東日本大震災では、東北電力が発災時約 450 万戸の停電が、5 月 20 日には 12 万戸の停電になった。東京電力は約 405 万戸の停電が 8 日後の 3 月 19 日に復旧完了した。ガスは、約 46 万戸の供給停止が 5 月 4 日には約 6 万戸まで減少、水道は 4 月 20 日にはほぼ復旧し、電話も 4 月末にはほぼ復旧した。



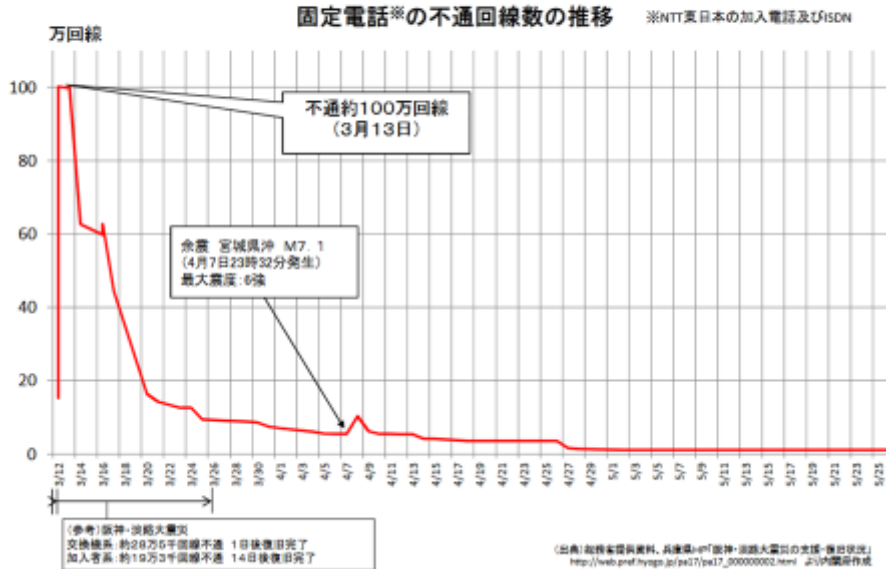
ガスの復旧(東日本大震災)



水道の復旧(東日本大震災)



電話の復旧(東日本大震災)



東日本大震災発生後に重要な業務が停止した理由 N=571

- 1位: 停電のため(54.8%)
 - 2位: 交通機関や道路が利用できなくなったため(37.8%)
 - 3位: 電話やインターネットが使用できなくなったため(29.9%)
 - 4位: 従業員が被災し、出社できなかったため(28%)
 - 5位: 工場の危機・設備等が損壊したため(26.6%)
 - 6位: 自社の業務は再開したが、取引先(納入元)の業務が停止したため(25.6%)
資材の供給停止等
 - 7位: 断水のため(25.4%)
 - 8位: オフィスが使用できなくなったため(23.6%)
 - 9位: 自社の業務は再開したが、取引先(納入先)の業務が停止していたため(ex. 顧客の工場停止等)(22.9%)
 - 10位: 電力不足のため(20.8%)
 - 11位: ガスの供給が停止したため(13.8%)
 - 12位: IT機器(PC,サーバ等)、情報システムが損壊したため(11.2%)
 - 13位: その他(9.8%)
 - 14位: 放射能汚染のため(9.3%)
 - 15位: 無回答(0.4%)
- : インフラ・ライフラインに関する理由
●: サプライチェーンに関する理由

上位3位はインフラ・ライフラインに関する理由が占めている

参照) 2011年内閣府「企業の事業継続の取組に関する実態調査」

東日本大震災発生後に重要な業務が停止した理由は、「停電のため」が最も多く、次に「交通機関や道路が利用できなくなったため」、「電話やインターネットが使用できなくなったため」となっており、上位3位はインフラ・ライフラインに関する理由が占めている。このことから依存すると考えられる関係機関がサービス停止に陥ると自社の業務の遂行に影響することが分かる。